



(財) 財務会計基準機構会員  
平成17年5月9日

## 平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

上場会社名 ネクストコム株式会社 上場取引所 東2・大ヘラクレス  
コード番号 2665 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nextcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 茂  
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 経理本部長 氏名 佐野 秋生 TEL (03) 5259-6111  
決算取締役会開催日 平成17年5月9日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成17年6月20日 定時株主総会開催日 平成17年6月17日  
単元株制度採用の有無 無

### 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	42,172	28.3	2,668	58.5	2,808	57.3
16年3月期	32,879	19.4	1,684	34.0	1,785	11.9

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,562	62.8	12,636	85	12,515	47	11.6	10.7	6.7			
16年3月期	959	12.2	9,057	49	8,982	93	8.8	8.1	5.4			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 121,781株 16年3月期 103,619株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	1,000	00	500	00	129	7.9	0.8
16年3月期	1,000	00	500	00	103	11.0	0.9

#### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	30,828		15,646		50.8		104,677 86	
16年3月期	21,558		11,315		52.5		108,724 61	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 149,248株 16年3月期 103,884株  
②期末自己株式数 17年3月期 2株 16年3月期 1株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	—		—		—		—	
16年3月期	1,096		2,533		△2,366		3,260	

(注) 平成17年3月期は、連結財務諸表を作成している為、記載しておりません。

### 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	28,000	1,100	645	500	00	—	—
通期	69,000	4,600	2,707	—	—	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18,137円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	2,989,964		5,069,676	
2 グループ内預け金	※1	280,774		—	
3 受取手形		345,784		291,279	
4 売掛金		8,671,401		12,533,295	
5 商品		4,544,943		4,409,369	
6 仕掛品		—		169,782	
7 前払費用		38,571		141,364	
8 繰延税金資産		204,689		880,789	
9 未収入金		46,248		282,091	
10 為替予約		5,798		56,928	
11 その他の流動資産		9,144		47,232	
貸倒引当金		△36,066		△2,625	
流動資産合計		17,101,255	79.3	23,879,184	77.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物		32,782		334,224	
(2) 工具器具及び備品		721,024		1,570,485	
有形固定資産合計		753,806	3.5	1,904,710	6.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		148,151		205,121	
(2) 電話加入権		6,514		16,763	
(3) 商標権		—		800	
無形固定資産合計		154,666	0.7	222,685	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		85,395		77,573	
(2) 関係会社株式		—		90,000	
(3) 長期前払費用		—		1,358	
(4) 繰延税金資産		117,441		530,478	
(5) 繰延ヘッジ損失		1,776,199		1,700,848	
(6) 為替予約		15,253		—	
(7) 差入保証金		1,554,932		2,396,735	
(8) その他の投資等		—		24,440	
投資その他の資産合計		3,549,221	16.5	4,821,435	15.6
固定資産合計		4,457,694	20.7	6,948,830	22.5
資産合計		21,558,950	100.0	30,828,015	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		6,119,220		7,372,206	
2 短期借入金		30,000		120,000	
3 1年以内償還予定の社債	※2	10,000		—	
4 未払金		1,529		90,627	
5 未払費用		407,183		1,083,630	
6 未払法人税等		497,493		1,136,020	
7 未払消費税等		204,772		149,596	
8 前受金		647,290		1,768,002	
9 預り金		12,158		37,234	
10 賞与引当金		195,295		874,428	
11 品質保証引当金		—		37,000	
12 繰延ヘッジ利益		6,969		56,928	
13 その他の流動負債		12,361		18,086	
流動負債合計		8,144,275	37.8	12,743,762	41.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金		69,966		504,508	
2 役員退職慰労引当金		170,890		174,474	
3 デリバティブ債務		1,843,016		1,759,108	
4 繰延ヘッジ利益		15,253		—	
固定負債合計		2,099,127	9.7	2,438,091	7.9
負債合計		10,243,402	47.5	15,181,853	49.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,909,250	13.5	3,801,346	12.3
II 資本剰余金					
資本準備金		4,609,918		6,607,013	
資本剰余金合計		4,609,918	21.4	6,607,013	21.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		11,721		11,721	
2 任意積立金					
別途積立金		2,740,000		3,540,000	
3 当期末処分利益		1,044,658		1,678,946	
利益剰余金合計		3,796,379	17.6	5,230,667	17.0
IV その他有価証券評価差額金		—		7,969	0.0
V 自己株式	※5	—		△835	△0.0
資本合計		11,315,548	52.5	15,646,161	50.8
負債・資本合計		21,558,950	100.0	30,828,015	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 ネットワーク機器売上高		26,799,166			31,371,144		
2 サービス売上高		6,080,128	32,879,294	100.0	10,801,703	42,172,848	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,646,487			4,544,943		
2 当期商品仕入高		22,452,109			28,144,190		
3 外注費		5,228,977			4,858,159		
4 他勘定受入高	※1	196,324			192,794		
小計		32,523,899			37,740,087		
5 他勘定振替高	※2	388,772			555,676		
6 期末商品たな卸高		4,544,943			4,409,369		
合計		27,590,182			32,775,041		
7 S I 開発原価		—	27,590,182	83.9	1,460,598	34,235,640	81.2
売上総利益			5,289,112	16.1		7,937,207	18.8
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 役員報酬		78,402			87,931		
2 給料手当		1,451,692			1,909,779		
3 賞与		255,698			212,112		
4 賞与引当金繰入額		195,295			517,236		
5 退職給付費用		65,634			119,450		
6 役員退職慰労引当金繰入額		14,660			47,110		
7 法定福利費		233,401			353,268		
8 荷造運賃		58,583			56,581		
9 広告宣伝費		48,666			36,728		
10 旅費交通費		121,808			148,242		
11 通信費		56,486			89,068		
12 租税公課		19,778			86,719		
13 支払手数料		115,554			208,921		
14 賃借料		249,610			429,029		
15 減価償却費		253,696			411,696		
16 貸倒損失		—			122		
17 その他		385,964	3,604,936	11.0	554,283	5,268,281	12.5
営業利益			1,684,175	5.1		2,668,926	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,190			3,047		
2 為替差益		179,972			186,976		
3 不動産賃貸収入		4,855			—		
4 その他		5,025	191,043	0.6	15,607	205,631	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		12,244			1,176		
2 商品廃棄損		26,608			36,846		
3 不動産賃貸原価	※4	44,106			—		
4 新株発行費		5,941			9,429		
5 上場手数料		—			14,611		
6 その他		386	89,286	0.3	3,734	65,798	0.1
経常利益			1,785,932	5.4		2,808,758	6.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			14,186		
2 貸倒引当金戻入		—			28,217	42,403	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	8,015			73,286		
2 固定資産売却損	※6	41,328			—		
3 合併諸費用		—			172,553		
4 投資有価証券評価損		31,366	80,710	0.2	52,645	298,485	0.7
税引前当期純利益			1,705,221	5.2		2,552,676	6.1
法人税、住民税及び事業税		814,648			1,340,308		
法人税等調整額		△68,755	745,893	2.3	△349,760	990,548	2.4
当期純利益			959,328	2.9		1,562,128	3.7
前期繰越利益			137,103			171,916	
中間配当額			51,774			55,098	
当期末処分利益			1,044,658			1,678,946	

## (3) S I 開発原価明細書

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		374,370	24.9
II 経費	※1	1,132,093	75.1
当期総製造費用		1,506,463	100.0
合併引継仕掛品		123,917	
合計		1,630,381	
期末仕掛品棚卸高		169,782	
当期 S I 開発原価		1,460,598	

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
外注費 (千円)	924,207
賃借料 (千円)	62,260

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,705,221
2 減価償却費		277,870
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,037
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		60,038
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,859
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		14,660
7 受取利息		△1,582
8 支払利息		12,244
9 有形固定資産除却損		8,015
10 有形固定資産売却損		41,328
11 たな卸資産廃棄損		26,608
12 投資有価証券評価損		31,366
13 売上債権の増減額 (△は増加)		1,018,696
14 たな卸資産の増減額 (△は増加)		74,935
15 仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,045,690
16 未払消費税等の増減額 (△は減少)		262,520
17 差入保証金の増減額 (△は増加)		△639,217
18 長期前払費用の増減額 (△は増加)		293
19 役員賞与の支払額		△17,400
20 その他の資産負債の増減額		80,200
小計		1,916,933
21 利息の受取額		1,408
22 利息の支払額		△8,180
23 法人税等の支払額		△814,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,096,111

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預け入れによる支出		△20,000
2 定期預金の解約による収入		20,000
3 有形固定資産の取得による支出		△290,914
4 有形固定資産の売却による収入		2,887,821
5 無形固定資産の取得による支出		△63,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,533,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		850,000
2 短期借入金の返済による支出		△3,144,000
3 株式発行による収入		31,310
4 配当金の支払額		△103,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,366,220
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,039
V 現金及び現金同等物の増加額		1,262,345
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,998,394
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,260,739

## (5) 利益処分案

株主総会承認年月日		前事業年度 平成16年6月18日		当事業年度 平成17年6月17日(予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,044,658		1,678,946
II 利益処分額					
1 配当金		51,942		74,624	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,800 (400)		23,200 (200)	
3 任意積立金 別途積立金		800,000	872,742	1,400,000	1,497,824
III 次期繰越利益			171,916		181,122

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 個別法による原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時全額費用処理</p>	<p>新株発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度までは、「その他の流動資産」として表示しておりました「グループ内預け金」は、総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は60千円となっております。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(社会保険料の計上方法) 社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当事業年度より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ36,433千円減少し、税引前当期純利益は同額少なく計上されております。	—————





(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて  
いる科目との関係

現金及び預金勘定	2,989,964千円
グループ内預け金	280,774
計	3,270,739
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000
現金及び現金同等物	3,260,739千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)
工具器具及び 備品	工具器具及び 備品
104,012	158,049
51,869	79,590
52,143	78,459
	その他
	6,663
	1,665
	4,997
	ソフトウェア
	22,178
	9,872
	12,305
	計
	186,891
	91,128
	95,762
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
22,627千円	38,253千円
1年超	1年超
30,474	59,351
計	計
53,101	97,604
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
25,003千円	55,830千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
23,340	52,586
支払利息相当額	支払利息相当額
1,562	3,226
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

② 有価証券

前事業年度 (平成16年 3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
証券投資信託	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,395
合計	85,395

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損31,366千円を計上しております。

当事業年度 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前事業年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

なお、「取引の時価等に関する事項における先物為替予約」の内、期末に外貨建買掛金に振り当てられるものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。

・ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

② 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。

前事業年度  
 (自 平成15年4月1日  
 至 平成16年3月31日)

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、当該オプション取引はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合に、オプション契約が消滅します。

通貨関連における当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断できます。

④ 取引に係るリスク管理体制

通貨関連等のデリバティブ取引の実行及び管理は、「外貨建取引管理規程」に従い、経理部に集中しております。また「外貨建取引管理規程」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経営管理部長は、月ごとの経営会議にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、社債の発行等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴うデリバティブ取引は、同時に取締役会で決定されることとなります。

⑤ その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨オプション取引				
売建				
プット	1,079,205	839,580	△72,451	△72,451
合計	1,079,205	839,580	△72,451	△72,451

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

④ 退職給付

前事業年度  
 (自 平成15年4月1日  
 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の加入人員比率を基準として計算した当社分の年金資産額は、391,057千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	69,966千円
退職給付引当金	69,966千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	20,044千円
②厚生年金基金拠出金	45,590千円
合計	65,634千円

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	79,485千円	賞与引当金否認	364,466千円
未払事業税否認	42,445	未払費用否認	243,415
未払営業賞与否認	46,456	未払事業税否認	95,623
その他	36,302	たな卸資産評価等引当否認	127,149
計	204,689	その他	50,133
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,098	退職給付引当金否認	203,555
役員退職慰労引当金否認	69,552	役員退職慰労引当金否認	71,010
減価償却損金算入限度超過額	9,024	減価償却損金算入限度超過額	152,648
その他	12,766	投資有価証券評価損否認	53,859
計	117,441	その他	54,874
繰延税金資産 合計	322,130	計	535,948
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		同左	

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) CSK	東京都 新宿区	69,138	システム インテグ レーショ ンサービ ス他	直接 42.86	兼任 2人	ネット ワーク	商品の販売	522,239	売掛金	80,119
							機器販 売及び 商品の 購入	資金の預入 れ	4,570,100	グループ 内預け金	280,774

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	108,724円61銭	104,677円86銭
1株当たり当期純利益	9,057円49銭	12,636円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,982円93銭	12,515円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
損益計算書上の当期純利益 (千円)	959,328	1,562,128
普通株式に係る当期純利益 (千円)	938,528	1,562,128
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	20,800	23,200
普通株式の期中平均株式数 (株)	103,619	121,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	329	127
新株予約権	531	1,054
普通株式増加数 (株)	860	1,181
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成13年6月22日 (新株引受権2,510個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権659個)

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																										
<p>(新株式の発行について)</p> <p>平成16年3月15日開催の取締役会において下記のとおり決議し、平成16年4月5日及び平成16年4月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年4月27日付で資本金は3,639,270千円、発行済株式総数は109,884株となっております。</p> <p>一般募集による新株式発行</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 募集方法</td> <td>一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</td> </tr> <tr> <td>2 発行新株式</td> <td>普通株式 5,500株</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>1株につき256,565円</td> </tr> <tr> <td>4 引受価額</td> <td>1株につき243,340円 この価格は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</td> </tr> <tr> <td>5 発行価額</td> <td>1株につき243,340円 (資本組入額 121,670円)</td> </tr> <tr> <td>6 発行価額の総額</td> <td>1,338,370千円</td> </tr> <tr> <td>7 払込金額の総額</td> <td>1,338,370千円</td> </tr> <tr> <td>8 資本組入額の総額</td> <td>669,185千円</td> </tr> <tr> <td>9 払込期日</td> <td>平成16年4月5日</td> </tr> <tr> <td>10 配当起算日</td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>11 資金の用途</td> <td>運転資金として100,000千円、残額を設備資金に充当する予定となっております。</td> </tr> </table> <p>第三者割当による新株式発行</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 募集方法</td> <td>第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>2 発行新株式</td> <td>普通株式 500株</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>1株につき256,565円</td> </tr> <tr> <td>4 発行価額</td> <td>1株につき243,340円 (資本組入額 121,670円)</td> </tr> <tr> <td>5 発行価額の総額</td> <td>121,670千円</td> </tr> <tr> <td>6 払込金額の総額</td> <td>121,670千円</td> </tr> <tr> <td>7 資本組入額の総額</td> <td>60,835千円</td> </tr> <tr> <td>8 払込期日</td> <td>平成16年4月26日</td> </tr> <tr> <td>9 配当起算日</td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>10 資金の用途</td> <td>設備資金に充当する予定となっております。</td> </tr> </table>	1 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	2 発行新株式	普通株式 5,500株	3 発行価格	1株につき256,565円	4 引受価額	1株につき243,340円 この価格は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。	5 発行価額	1株につき243,340円 (資本組入額 121,670円)	6 発行価額の総額	1,338,370千円	7 払込金額の総額	1,338,370千円	8 資本組入額の総額	669,185千円	9 払込期日	平成16年4月5日	10 配当起算日	平成16年4月1日	11 資金の用途	運転資金として100,000千円、残額を設備資金に充当する予定となっております。	1 募集方法	第三者割当増資	2 発行新株式	普通株式 500株	3 発行価格	1株につき256,565円	4 発行価額	1株につき243,340円 (資本組入額 121,670円)	5 発行価額の総額	121,670千円	6 払込金額の総額	121,670千円	7 資本組入額の総額	60,835千円	8 払込期日	平成16年4月26日	9 配当起算日	平成16年4月1日	10 資金の用途	設備資金に充当する予定となっております。	
1 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)																																										
2 発行新株式	普通株式 5,500株																																										
3 発行価格	1株につき256,565円																																										
4 引受価額	1株につき243,340円 この価格は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。																																										
5 発行価額	1株につき243,340円 (資本組入額 121,670円)																																										
6 発行価額の総額	1,338,370千円																																										
7 払込金額の総額	1,338,370千円																																										
8 資本組入額の総額	669,185千円																																										
9 払込期日	平成16年4月5日																																										
10 配当起算日	平成16年4月1日																																										
11 資金の用途	運転資金として100,000千円、残額を設備資金に充当する予定となっております。																																										
1 募集方法	第三者割当増資																																										
2 発行新株式	普通株式 500株																																										
3 発行価格	1株につき256,565円																																										
4 発行価額	1株につき243,340円 (資本組入額 121,670円)																																										
5 発行価額の総額	121,670千円																																										
6 払込金額の総額	121,670千円																																										
7 資本組入額の総額	60,835千円																																										
8 払込期日	平成16年4月26日																																										
9 配当起算日	平成16年4月1日																																										
10 資金の用途	設備資金に充当する予定となっております。																																										

## 7. 役員の異動

当該事項については、決算発表時点で内容が確定していないため、内容が確定した段階で役員の異動がある場合は、追加の開示を行います。